

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	国連アジア太平洋統計研修所運営事業			担当部局	総務省政策統括官(統計制度担当)		作成責任者		
事業開始年度	昭和45年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際統計管理官付国際研修協力官室		国際研修協力官 中川 雅章		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	アジア太平洋統計研修所に関する日本国政府と国際連合との間の協定 第二条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	ODA			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際連合アジア太平洋統計研修所(以下、「SIAP」という。)は、アジア太平洋地域の開発途上国政府統計職員への研修を通じ、これらの国々における統計の収集・分析・普及及びタイムリーで質の高い統計作成能力の向上及び関連する活動の強化を目的として事業を実施している。総務省は、SIAPの目的を達成するため、現金及び現物の寄与と職員の派遣により事業運営への協力と支援に務め、我が国の国際貢献の一翼を担い、統計分野における我が国の国際的地位の向上に努めている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	SIAPは、国際連合で唯一の統計研修の専門機関であり、昭和45(1970)年の設立以来、157か国・地域等の約2万7千人の統計職員に対し、研修を実施してきている。SIAPの事業運営は、国際連合アジア太平洋経済社会委員会(以下、「ESCAP」という。)加盟国・準加盟国からの分担金による現金寄与、講師派遣等の現物寄与、国際機関からの資金提供などにより行われており、上記の目的を達成するため、我が国もSIAPの招請国政府として、現金寄与(国連アジア統計研修援助計画分担金の拠出)及び現物寄与(施設、コンピュータ等の提供)を実施している。								
実施方法	その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	322	325	318	317	367		
		補正予算	0	0	0	0	-		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	-		
		予備費等	0	0	0	0	-		
	計		322	325	318	317	367		
	執行額		318	309	307	-			
執行率(%)		99%	95%	97%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	95%	97%	-				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	政府開発援助国連アジア統計研修援助計画分担金	196	226.5	支出官レートの変動に伴う増					
	政府開発援助建物借料	71	71	-					
	政府開発援助庁費	33.7	57.7	SIAPウェブサイトの改修等に係る増					
	政府開発援助電子計算機等借料	14.8	9.9	現行システムの再リリースによる減					
	政府開発援助統計調査事務地方公共団体委託費	1	1	-					
	その他	0.9	0.9	-					
計	317	367	-						
活動内容(アクティビティ)	アジア太平洋地域の開発途上国政府統計職員への研修								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	アジア太平洋地域の開発途上国政府統計職員への研修を通じ、これらの国々における統計の収集・分析・普及及びタイムリーで質の高い統計作成能力の向上及び関連する活動の強化	SIAPにおける各研修コースは、主にESCAP域内各国からの現金寄与や現物寄与、国際機関からの支援により実施されているものがあるが、定量的な活動指標として、SIAP全体における研修生数の実績を記載。当初見込みは、SIAPにおいて5か年間で達成すべき目標、活動、成果などを定めた「SIAP2015-2019年戦略計画」及び「同2020-2024年戦略計画」に基づき記載。	活動実績	人	1,273	3,335	3,093	-	-
			当初見込み	人	1,000	1,628	1,628	1,628	1,628

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	単位当たりコスト	計算式		経費総額/研修実施人日				中間目標	目標最終年度
	[本事業に係る我が国の予算額+各国からの分担金額(円換算)+国際機関からの資金提供額(円換算)]/[研修コースの受講者数(人)×開催期間(日)]		円	44,765	16,334	19,698	-		
				395,897,296/8,844	365,266,090/22,362	361,496,450/18,466	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	7 年度	
	2025年までに研修生のうち各国統計局長等となった人数が115人とする。 (本事業は、他国等と協力して、国際連合の機関であるSIAPにおける統計研修の実施を支援することである。その研修対象となる統計の分野が広範・多岐にわたっていること、研修効果の発現までに一定の期間を要することから、短期かつ定量的な成果目標の設定にはなじまないが、研修生のうち各国統計局長等となった人数を例示的に成果目標とした。)	SIAPで研修を受けて各国統計局で幹部となった人数	成果実績	人	89	100	108	-	-
			目標値	人	115	115	115	-	115
		達成度	%	77.4	87	93.9	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	Heads of National Statistical Offices in Asia and the Pacific(ESCAP)、各国統計局HP、SIAP研修生データベース								
定量的な成果目標の設定が困難な事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	- 年度	
		(参考指標)SIAPにおける日本人職員数	実績	人	3	3	3	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	-							
	政策評価	施策	政策評価書 URL		https://www.soumu.go.jp/main_content/000766426.pdf				
			該当箇所	4ページ目					
	新経済・財政再生計画2021	取組事項	分野:	-					
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-						
該当箇所			-						
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	日本国政府と国際連合との間の協定に基づき、招請国の責務として国が負担する必要がある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	日本国政府と国際連合との協定に基づき、支援を実施しているものであり、国が自ら実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	開発途上国の統計に関する人材育成への貢献、我が国の国際的なプレゼンスの向上に資するものであり、政策体系の中で優先順位の高い事業である。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会計法規に則り、入札による調達を実施している。多くは、少額随意契約であるが、なるべく二者以上から見積書を徴し、金額比較を行い経費節減に努めるなど適正に行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	令和3年度については、新型コロナウイルスの拡大による影響により、引き続きWebによる研修を行っており、研修の参加者は昨年に引き続き例年より多い水準にあり、単位当たりコストも低い水準にある。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の執行に当たっては、研修への効果及び必要性を精査した上で、適切な執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	外国から会議や研修の参加者を受け入れて開催・実施しているが、新型コロナウイルスにより予定していた会議や研修が中止またはweb開催となったため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	SIAPと調整しつつ、引き続き一括調達を推進するとともに、文書の電子化等によるコスト削減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研修対象となる統計の分野が広範・多岐にわたっており、研修効果(アウトカム)の発現までに一定の期間を要するが、研修員から高い評価を得るとともに、研修修了者から幹部局員を多数輩出するなど、着実に進展している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	アジア太平洋地域の開発途上国等から、当初の見込みを超える研修生が集まった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	日本国政府と国際連合との間の協定に基づき、SIAP研修事業の円滑な実施を支援するために総務省が現物寄与として提供している施設やコンピューター等の設備は、研修等の事業及び国際会議の実施等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<p>○SIAPでは、国連統計委員会、ESCAP統計委員会、SIAP管理評議会等において研修ニーズの把握に努めているほか、SIAPで実施する主なコースについてのニーズ調査等によりニーズを把握し、コースカリキュラムに反映させている。その結果、毎年開催される国連統計委員会やESCAP総会等の場において、多くの国から、SIAPの研修が各国の統計能力向上のために効果的で重要である旨の発言や謝意、さらに、SIAPの統計研修が将来にわたり継続実施されることの必要性が表明されており、同研修に対する各国の評価は極めて高い。このことから、SIAPの招請国である我が国に対しても、SIAPへの支援に係る謝意の表明や継続的な支援の要請が強くなされている。</p> <p>○SIAPへの分担金について、総務省は、国際的な合意に沿った予算を確保・執行している。</p> <p>また、SIAPへの現物寄与の執行に当たっては、内容の精査及び見直しを図っており、令和3年度については、令和2年度から影響を受けている新型コロナウイルスによる研修コース及び国際会議の開催の中止や変更、職員の在宅勤務の継続により、消耗品費と郵送費の合計額が対前年度比▲45%(対前々年度比▲77%)、複合機の利用費及び再生紙購入費が対前年度比▲57%(対前々年度比▲90%)と抑制されており、適切な執行が図られている。</p> <p>○SIAPでは、日本以外のESCAP加盟国・準加盟国及び国際機関に対して現金寄与及び研修コースへの講師派遣など現物寄与の拡充の努力を行っている。</p>	
	改善の方向性	総務省は、研修の効率的な実施のためにSIAPとの調整を行うとともに、日本以外のESCAP加盟国・準加盟国及び国際機関に対して、SIAPへのさらなる支援を要請していく。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検の対象外			

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

概算要求については、支出官レートの変動に伴う分担金の増額、国連のウェブサイトガイドラインに適合していないSIAPウェブサイトの改修に係る経費等を除き、政府開発援助庁費の消耗品費及び通信運搬費について、約20万円の減額とした。

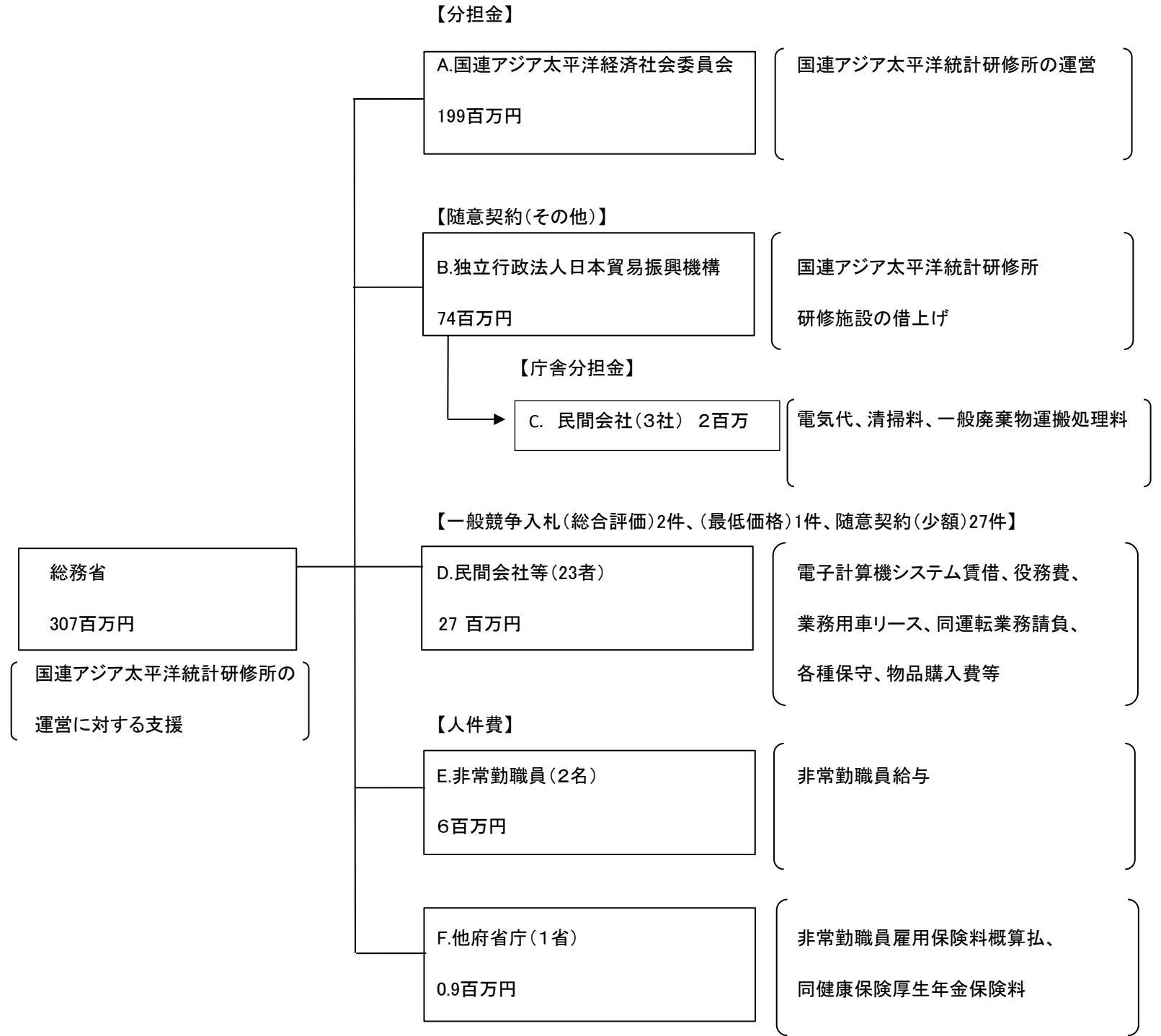
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0161			
平成24年度	0153			
平成25年度	0152			
平成26年度	0151			
平成27年度	0147			
平成28年度	0142			
平成29年度	0146			
平成30年度	0138			
令和元年度	総務省 - 0152			
令和2年度	総務省 0168			
令和3年度	2021 総務 20 0170			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.国連アジア経済社会委員会			B.独立行政法人 日本貿易振興機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
分担金	国連アジア太平洋統計研修所の運営	199	管理費等	建物及び駐車場の借料(71.2百万円)、庁舎 分担金(2.4百万円)	74
計		199	計		74
C.協栄テックス株式会社			D.東京センチュリー株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設管理費	施設清掃業務の請負	1.5	借料	LAN機器等の借料	16
計		1.5	計		16
E.個人A			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃金	非常勤職員給与	3			
計		3	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国連アジア経済社会委員会		国連アジア太平洋統計研修所の上部機関として同研修所を監督	199	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人日本貿易振興機構	2010405003693	建物及び駐車場の賃貸借。(※C 庁舎分担金含む)	74	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	協栄テックス株式会社	1010701025418	施設清掃業務の請負	1.5	一般競争契約 (総合評価)	-	-	アジア経済研究所が支出先と契約を締結しているため、入札者数及び落札率については、非公開
2	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	電気代	1	一般競争契約 (最低価格)	-	-	同上
3	株式会社京葉エナジー	8040001002067	一般廃棄物運搬処理業務の請負	0	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー株式会社	6010401015821	LAN機器等の賃貸借、契約期間は平成31年1月から令和4年12月の48か月	16	国庫債務負担行為等	-	-	
2	株式会社スペースアイ	6010001004010	自動車運行管理業務の請負	2.7	一般競争契約 (最低価格)	3	98%	
3	株式会社シューエイ商行	8040001003263	事務用品の販売、各種作業の請負	1.5	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社イー・シー・インターナショナル (※R4.4.15～(株)イー・シー)	7011001106209	翻訳業務の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	※R4.4.15～(株)イー・シー合併による法人番号変更 (4430001037069)
5	株式会社オカモトヤ	1010401006180	事務用品の販売	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
6	トヨタモビリティサービス株式会社	9010001024708	業務用車のリース	0.7	一般競争契約 (総合評価)	3	77%	
7	扶桑電通株式会社	6010001055706	システムの運用保守	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社サイバージムジャパン	9010401154690	システムの監査	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社トヨタレンタリース神奈川	6020001023868	業務用車のリース	0.5	国庫債務負担行為等	-	-	
10	東日本電信電話株式会社	8011101028104	通信利用料(電話料、インターネット利用料)	0.4	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		非常勤職員に対する賃金	3	その他	-	-	
2	個人B		同上	3	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	厚生労働省	6000012070001	非常勤職員雇用保険、健康保険及び厚生年金保険事業の運営	0.9	その他	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	
--	--	--	--	--	--	--	------	--

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	D	トヨタモビリティサービス株式会社	9010001024708	業務用車のリース	24	一般競争契約 (総合評価)	3	77%	合同契約